

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	登記情報システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する 計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定) 「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年 11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11 月7日法務省情報化推進会議改定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣 議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	システム運用に係る作業 依頼、問合せ等の件数を前 年度より減少し、システムの 効率的かつ安定的な稼働を 図り、登記所における業務 の適正かつ効率的な遂行を 可能とする。	システム運用に係る作業依 頼、問合せ等の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績	万件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	×(年度ごとの執行額)÷(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	(法務省)国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)									
		施策	(法務省)登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))									
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善												
国 要 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	法務省(0021)	-	-	-
平成23年度	法務省(0020)	-	-	-
平成24年度	法務省(0021)	-	-	-
平成25年度	法務省(0051)	-	-	-
平成26年度	法務省(0041)	-	-	-
平成27年度	法務省(0400)	-	-	-
平成28年度	法務省(0039)	-	-	-
平成29年度	法務省(0039)	-	-	-
平成30年度	法務省(0039)	-	-	-
令和元年度	法務省 - 0040			
令和2年度	法務省 - 0042			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

